

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

当事業年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	752,243,015	6,951,414		759,194,429
普通預金(基本財産)	7,756,985	571	7,756,985	571
大口定期	40,000,000	805,000	0	40,805,000
小計	800,000,000	7,756,985	7,756,985	800,000,000
特定資産				
基本財産積立資産		0		0
留学生支援事業積立資産	29,544,046	22,992	5,250,000	24,317,038
学研都市充実強化積立資産	20,000,000	15,564	6,893,060	13,122,504
特定プロジェクト支援積立資産	30,000,000	23,348		30,023,348
小計	79,544,046	61,904	12,143,060	67,462,890
合計	879,544,046	7,818,889	19,900,045	867,462,890

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	759,194,429	759,194,429		-
普通預金(基本財産)	571	571		-
大口定期	40,805,000	40,805,000		-
小計	800,000,000	800,000,000	0	-
特定資産				
留学生支援事業積立資産	24,317,038	0	24,317,038	-
学研都市充実強化積立資産	13,122,504	0	13,122,504	-
特定プロジェクト支援積立資産	30,023,348	0	30,023,348	-
小計	67,462,890	0	67,462,890	-
合計	867,462,890	800,000,000	67,462,890	-

#### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法で減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
無形固定資産	317,826,409	153,956,004	163,870,405
合 計	317,826,409	153,956,004	163,870,405

#### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の内訳は次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
北九州市H16年度第2回公債	90,434,715	94,156,083	3,721,368
利付国庫国債(5年)第74回	300,000,000	303,270,000	3,270,000
政府保証債第17回都市再生債券	89,838,900	90,063,000	224,100
北九州市H21年度第1回公債	70,000,000	70,875,000	875,000
北九州市H21年度第1回公債	100,000,000	101,250,000	1,250,000
北九州市H23年度第1回公債	3,000,000	3,000,300	300
大阪府債5年	106,000,000	106,021,200	21,200
合 計	759,273,615	768,635,583	9,361,968

#### 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
北九州市補助金	北九州市	0	752,710,076	752,710,076	0	-
福岡県補助金	福岡県	0	2,878,931	2,878,931	0	-
合 計		0	755,589,007	755,589,007	0	

#### 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	6,971,517
合 計	6,971,517

#### 8 重要な後発事象

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の認定を受け、平成24年4月1日付で公益財団法人北九州産業学術推進機構に移行した。